

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	24,162,700	23,765,612	32,361,698
経常利益 (千円)	681,705	812,154	1,082,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	347,686	485,042	332,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,026	329,882	399,738
純資産額 (千円)	5,789,009	5,889,862	5,740,721
総資産額 (千円)	19,085,171	19,108,918	19,411,364
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.55	80.24	55.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	30.8	29.6

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.87	18.55

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を新規設立しております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による追加的な金融緩和策等が実施されるものの、平成28年4月に発生した熊本地震の影響などもあり、企業収益や個人消費に足踏みの状態が見られました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速等の不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は237億65百万円(前年同期比98.4%)、営業利益は6億64百万円(前年同期比114.7%)、経常利益は8億12百万円(前年同期比119.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億85百万円(前年同期比139.5%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については全般的に前年同期と比べ大幅に増加するとともに、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業についても前年同期と比べ増加いたしました。

上水事業についてはストックビジネスとしてのエスコ収入で一部の既存顧客への上水供給量が減少するなど売上増加が一時的に鈍化いたしました。また、同プラント販売がなかった事もあり上水事業全体では前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は118億6百万円(前年同期比105.0%)、セグメント利益(営業利益)は8億69百万円(前年同期比116.0%)となりました。

(住宅機器関連事業)

当事業セグメントでは、前年異例の多さだった次の事項等が前年同期と比べ減少いたしました。

- ・建設関連業者売上でのLED照明販売
- ・ホームセンターリテール商材でのトイレ関連商品販売
- ・住機部門工事での省エネ農業温室工事

これにより、売上高は113億94百万円(前年同期比91.6%)、セグメント利益(営業利益)は3億30百万円(前年同期比79.1%)となりました。

(その他)

クリクラ事業については前年同期と比べやや増加いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業については発売第一号となる発電機及び研究開発受託に係る売上高を計上する事ができました。

これにより、売上高は5億64百万円(前年同期比118.3%)、セグメント利益(営業利益)は30百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が135億54百万円(前年度比99.3%)、固定資産が55億54百万円(前年度比96.5%)となり、資産合計は191億8百万円(前年度比98.4%)でありました。主な内訳は、現金及び預金40億90百万円、受取手形及び売掛金49億10百万円、完成工事未収入金16億93百万円、土地15億34百万円であります。

負債については、流動負債が116億26百万円(前年度比100.2%)、固定負債が15億92百万円(前年度比76.9%)となり、負債合計は132億19百万円(前年度比96.7%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17億74百万円、工事未払金14億36百万円、未成工事受入金12億52百万円、短期借入金52億6百万円、長期借入金11億44百万円であります。

純資産合計は58億89百万円(前年度比102.6%)であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,500	62,035	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,035	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式157,200株(議決権の数1,572個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式157,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	4,090,170
受取手形及び売掛金	1, 2 5,229,938	1 4,910,631
完成工事未収入金	1,543,670	1,693,439
商品及び製品	273,814	301,373
仕掛品	6,424	11,557
未成工事支出金	1,443,366	1,720,604
原材料及び貯蔵品	184,135	251,011
その他	1,628,806	600,412
貸倒引当金	20,394	24,315
流動資産合計	13,656,295	13,554,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,639,801
減価償却累計額	375,578	424,678
建物及び構築物（純額）	1,272,608	1,215,123
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,825,575
減価償却累計額	572,867	707,315
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,645	1,118,259
土地	1,626,112	1,534,655
建設仮勘定	83,844	123,468
その他	659,585	594,806
減価償却累計額	402,602	391,219
その他（純額）	256,982	203,586
有形固定資産合計	4,331,194	4,195,092
無形固定資産		
のれん	61,774	44,071
その他	54,529	48,296
無形固定資産合計	116,304	92,367
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	957,378
その他	496,549	490,035
貸倒引当金	169,239	180,841
投資その他の資産合計	1,307,569	1,266,572
固定資産合計	5,755,068	5,554,032
資産合計	19,411,364	19,108,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	1,774,268
工事未払金	1,111,981	1,436,817
短期借入金	5,000,000	5,206,168
1年内返済予定の長期借入金	559,848	507,698
未払法人税等	197,136	132,854
未成工事受入金	747,858	1,252,506
賞与引当金	237,098	306,996
引当金	119,383	132,056
その他	1,489,814	877,369
流動負債合計	11,598,918	11,626,735
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,144,364
引当金	98,073	108,141
資産除去債務	102,241	110,229
その他	327,224	229,584
固定負債合計	2,071,724	1,592,319
負債合計	13,670,642	13,219,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,122,904
自己株式	159,471	154,080
株主資本合計	5,414,207	5,718,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	293,425
為替換算調整勘定	43,573	122,071
その他の包括利益累計額合計	326,514	171,354
純資産合計	5,740,721	5,889,862
負債純資産合計	19,411,364	19,108,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,162,700	23,765,612
売上原価	19,754,999	19,213,884
売上総利益	4,407,701	4,551,728
販売費及び一般管理費	3,828,927	3,887,689
営業利益	578,773	664,038
営業外収益		
受取利息	4,033	1,250
受取配当金	6,324	7,614
仕入割引	120,985	114,790
保険解約返戻金	-	38,255
その他	36,371	43,810
営業外収益合計	167,715	205,720
営業外費用		
支払利息	42,110	36,384
貸倒引当金繰入額	637	612
支払手数料	19,270	19,480
その他	4,039	2,351
営業外費用合計	64,783	57,604
経常利益	681,705	812,154
特別利益		
固定資産売却益	418	30,234
投資有価証券売却益	31,185	7,884
関係会社株式売却益	823	-
特別利益合計	32,428	38,119
特別損失		
固定資産売却損	1,105	1,087
固定資産除却損	14,392	13,203
投資有価証券売却損	2,348	-
特別損失合計	17,846	14,291
税金等調整前四半期純利益	696,287	835,982
法人税、住民税及び事業税	279,754	341,268
法人税等調整額	69,018	9,671
法人税等合計	348,772	350,939
四半期純利益	347,515	485,042
非支配株主に帰属する四半期純損失()	171	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,686	485,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	347,515	485,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,046	76,661
為替換算調整勘定	7,464	78,497
その他の包括利益合計	100,511	155,159
四半期包括利益	448,026	329,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,197	329,882
非支配株主に係る四半期包括利益	171	-

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,459千円	5,699千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	113,149千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	229,488 千円	231,795千円
のれん償却額	45,701 千円	14,690千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。
2. 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。
2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,358千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,243,667	12,441,702	23,685,370	477,330	24,162,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,847	346	10,194	311	10,505
計	11,253,515	12,442,049	23,695,564	477,641	24,173,206
セグメント利益又は損失()	749,578	418,138	1,167,717	69,277	1,098,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,167,717
「その他」の区分の損失()	69,277
セグメント間取引消去	99,089
全社費用(注)	618,756
四半期連結損益計算書の営業利益	578,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,806,984	11,394,167	23,201,152	564,459	23,765,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,833	899	7,732	218	7,950
計	11,813,818	11,395,067	23,208,885	564,677	23,773,563
セグメント利益	869,843	330,751	1,200,594	30,367	1,230,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200,594
「その他」の区分の利益	30,367
セグメント間取引消去	104,964
全社費用(注)	671,887
四半期連結損益計算書の営業利益	664,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.55円	80.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	347,686	485,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	347,686	485,042
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,044,891

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間162,700株、当第3四半期連結累計期間159,508株であります。

2 【その他】

第12期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	93,066千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ダイキアックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。